



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社システムリサーチ 上場取引所 東
 コード番号 3771 URL http://www.sr-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)布目 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画広報室 (氏名)小池 貴司 (TEL) (052) 413-6820
 ゼネラルマネージャー

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,464	9.0	408	57.4	404	47.7	277	50.3
28年3月期第2四半期	5,008	6.2	259	16.8	274	23.9	184	53.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 281百万円 (53.4%) 28年3月期第2四半期 183百万円 (51.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	66.40	—
28年3月期第2四半期	44.16	—

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,066	3,759	53.1
28年3月期	7,103	3,603	50.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,757百万円 28年3月期 3,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,379	8.7	960	11.1	956	12.8	620	10.2	148.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	4,180,000株	28年3月期	4,180,000株
29年3月期2Q	752株	28年3月期	752株
29年3月期2Q	4,179,248株	28年3月期2Q	4,179,279株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済み株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年11月16日(水)に投資家およびアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	
(1) 生産実績	11
(2) 外注実績	11
(3) 仕入実績	11
(4) 受注実績	12
(5) 販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した平成28年9月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）はプラス6ポイントと前回6月と同じとなり、3か月後の先行き指数もプラス6ポイントと横ばいが続く見通しとなっております。また、産業別では、大企業自動車製造業における業況判断指数（DI）は、熊本地震の影響収束などがプラス要因となり6月の前回調査に比べて10ポイント改善のプラス8ポイントとなりましたが、3か月後の先行き指数は5ポイント下落のプラス3ポイントと、幾分ペースを鈍化させつつも依然プラスで推移しております。

一方、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、平成28年6月、7月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比0.1%減、0.8%減と推移したものの、8月には前年同月比4.0%増と増加に転じました。内訳では主力の「受注ソフトウェア」は同2.6%増加、「ソフトウェアプロダクト」は同4.4%増加、「システム等管理運営受託」は同6.2%増加となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、企業のシステム構築を中心とするSIサービス業務は、自動車関連製造業や金融・証券などからのIT投資需要が堅調に推移しましたが、顧客の要求に対応できる技術者がひっ迫したことなどから、売上高は2,707,035千円（前年同期比2.2%減）となりました。また、ソフトウェア開発業務では、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことに加え、新規顧客などからの案件を積極的に受注した結果、売上高は2,481,888千円（前年同期比24.4%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、パッケージソフトウェアの売上の伸び悩みが一段落し、主力商品の次世代通販業向けパッケージ「Simplex」などで売上が回復し、売上高は187,260千円（前年同期比9.5%増）、商品販売では、パソコンやネットワーク機器などで80,377千円（前年同期比14.7%増）、その他のWEBサイトの運営などでは7,637千円（前年同期比116.4%増）となりました。

利益面におきましては、顧客のIT投資が引き続き堅調に推移していることなどから、高いSE稼働率を維持しており売上高総利益率は21.0%と、前年同期比1.4ポイント改善しました。また、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動の徹底などへの取り組みも利益改善につながりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5,464,199千円（前年同期比9.0%増）、営業利益408,239千円（前年同期比57.4%増）、経常利益404,922千円（前年同期比47.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益277,505千円（前年同期比50.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金および仕掛品が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37,186千円減少し、7,066,436千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金、賞与引当金および長期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ193,321千円減少し、3,306,956千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当を行った一方で利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ156,135千円増加し、3,759,480千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ395,527千円減少し、2,427,008千円（前年同期末は1,911,054千円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、180,987千円（前年同期は122,758千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加額122,623千円、たな卸資産の増加額144,945千円、未払消費税等の減少額119,010千円、法人税等の支払額170,912千円などの減少要因が、税金等調整前四半期純利益396,695千円、減価償却費66,837千円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、63,625千円（前年同期は23,299千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24,988千円および無形固定資産の取得による支出38,635千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、150,914千円（前年同期は28,084千円の減少）となりました。これは主に、長・短期借入れによる収入750,000千円、長・短期借入金返済による支出775,537千円や配当金の支払額125,377千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計上すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,737	2,462,211
受取手形及び売掛金	2,135,518	2,294,795
商品及び製品	3,661	3,498
仕掛品	95,289	240,399
貯蔵品	6,211	6,211
その他	253,133	257,619
貸倒引当金	△213	△228
流動資産合計	5,351,338	5,264,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	524,529	524,975
土地	604,806	604,806
その他(純額)	14,353	16,446
有形固定資産合計	1,143,689	1,146,229
無形固定資産		
ソフトウェア	169,656	182,708
その他	8,249	8,156
無形固定資産合計	177,906	190,865
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	205,832	225,704
その他	224,856	239,130
投資その他の資産合計	430,688	464,835
固定資産合計	1,752,284	1,801,929
資産合計	7,103,623	7,066,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	363,539	414,153
短期借入金	—	180,000
1年内返済予定の長期借入金	883,323	811,220
未払法人税等	189,628	143,893
賞与引当金	553,430	444,333
その他	701,002	635,359
流動負債合計	2,690,923	2,628,959
固定負債		
長期借入金	745,208	611,774
その他	64,146	66,222
固定負債合計	809,354	677,996
負債合計	3,500,278	3,306,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	2,576,950	2,729,078
自己株式	△500	△500
株主資本合計	3,644,149	3,796,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,633	5,647
退職給付に係る調整累計額	△48,525	△44,810
その他の包括利益累計額合計	△43,891	△39,162
非支配株主持分	3,087	2,365
純資産合計	3,603,344	3,759,480
負債純資産合計	7,103,623	7,066,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,008,529	5,464,199
売上原価	4,025,447	4,315,318
売上総利益	983,081	1,148,880
販売費及び一般管理費	723,756	740,640
営業利益	259,324	408,239
営業外収益		
受取利息	30	4
受取配当金	181	103
受取保険金	2,000	—
助成金収入	16,368	1,385
その他	2,180	689
営業外収益合計	20,761	2,182
営業外費用		
支払利息	5,956	5,266
その他	36	232
営業外費用合計	5,993	5,499
経常利益	274,092	404,922
特別損失		
固定資産除却損	0	1,606
事務所移転費用	—	6,620
特別損失合計	0	8,227
税金等調整前四半期純利益	274,092	396,695
法人税等	89,595	119,911
四半期純利益	184,497	276,783
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△82	△722
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,579	277,505

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	184,497	276,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	1,014
退職給付に係る調整額	△1,730	3,714
その他の包括利益合計	△1,047	4,729
四半期包括利益	183,450	281,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,532	282,234
非支配株主に係る四半期包括利益	△82	△722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	274,092	396,695
減価償却費	73,286	66,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,668	△109,096
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△7,773	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△32,749	△14,527
売上債権の増減額(△は増加)	△93,890	△122,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,696	△144,945
仕入債務の増減額(△は減少)	44,799	45,412
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110,559	△119,010
その他	△22,168	△3,367
小計	13,673	△4,626
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△130,639	△170,912
その他	△5,791	△5,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,758	△180,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,113	△24,988
無形固定資産の取得による支出	△22,184	△38,635
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,299	△63,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△264,000	△270,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△499,512	△505,537
自己株式の取得による支出	△89	—
配当金の支払額	△104,483	△125,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,084	△150,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,142	△395,527
現金及び現金同等物の期首残高	2,085,196	2,822,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,911,054	2,427,008

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	2,885,461	100.5
ソフトウェア開発業務	2,481,888	124.4
ソフトウェアプロダクト業務	187,260	109.5
その他	7,617	215.9
合計	5,562,228	110.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当第2四半期連結累計期間における外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	1,077,114	103.4
ソフトウェア開発業務	841,299	141.3
ソフトウェアプロダクト業務	10,921	104.2
その他	1,022	277.2
合計	1,930,357	117.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	66,086	122.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
S I サービス業務	3,618,797	121.1	2,069,453	154.5
ソフトウェア開発業務	2,641,435	128.3	816,236	122.5
ソフトウェアプロダクト業務	156,243	100.5	6,371	13.9
商品販売	130,841	159.9	56,108	302.9
合計	6,547,318	123.9	2,948,169	142.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	2,707,035	97.8
ソフトウェア開発業務	2,481,888	124.4
ソフトウェアプロダクト業務	187,260	109.5
商品販売	80,377	114.7
その他	7,637	216.4
合計	5,464,199	109.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)トヨタコミュニケーションシステム	623,964	12.4	702,590	12.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。